

# 伊那市森林経営制度及び森林環境譲与税活用事業実施状況

令和6年10月

## 1 森林経営管理制度 市町村実施方針

別紙のとおり ( 伊那市森林経営管理制度実施方針 )

## 2 森林環境譲与税導入の効果

- ・私有林整備のかさ上げ補助を行うことで、森林整備の促進につながっている。
- ・新規林道の開設を行うことで、森林整備の促進が期待できる。
- ・補助事業では対応できない特殊伐採を行うことで、松くい虫による被害の拡大を防止し、森林の保全及び災害防止につながっている。
- ・林業事業者の人材確保に対する補助や地域材の利活用の促進に対する補助を行うことで、林業の振興につながっている。

## 3 森林環境譲与税の活用状況 (全体像)

区分	令和元年度～ 令和4年度	令和5年度	計	令和5年度末 時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額 (円)	233,384	82,170	315,554	100%	未執行額なし
譲与額 (円)	233,384	82,170	315,554		

## 4 令和5年度 森林環境譲与税を活用した事業一覧

### (1) 森林経営管理制度関係事業

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	事業効果
		うち当該年度の森 林環境譲与税 (千円)	うち基金取崩 額 (千円)	うち他の財源 (千円)			
小計		0	0	0			

### (2) その他事業

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	事業効果
		うち当該年度の森 林環境譲与税 (千円)	うち基金取崩 額 (千円)	うち他の財源 (千円)			
⑤ 森林保護対策	松くい虫対策事業 (特殊伐採業務)	16,386	14,909	0	1477	673.92m <sup>3</sup>	補助事業では対応できない特殊伐採を行うことで森林の保全及び災害防止につながっている。
⑥ 林道・林専道の整備等	新規林道開設事業	6,090	5,566	0	524	新規開設L=22m	新規林業専用道の開設により、森林整備の促進が期待できる。
⑦ その他 (森林整備)	森林環境整備かさ上げ補助	58,622	53,913	0	4709	8事業者28件	かさ上げ補助を行うことで私有林の森林整備の促進につながった。
⑧ 担い手確保	人材育成支援	2,300	2,300	0	0	4事業者6人	新規社員の採用促進により、担い手不足の解消が期待できる。
⑯ その他 (木材・普及啓発関係)	市域材利用促進	5,482	5,482	0	0	14棟40件、50.59m <sup>3</sup>	市域材の利用の増による森林整備の推進が期待される。
小計		88,880	82,170	0	6,710		

合計		88,880	82,170	0	6,710		
----	--	--------	--------	---	-------	--	--

# 伊那市森林経営制度及び森林環境譲与税活用事業実施状況

令和6年10月

## 5 今後の実施計画

1 林業事業者が国県の補助事業により実施する森林整備に対して、森林環境譲与税を活用した支援（かさ上げ補助を実施。）



2 補助事業では対応できない特殊伐採を行うことで森林の保全及び災害防止につなげる。



### 事業区分表

- |                                       |                            |
|---------------------------------------|----------------------------|
| ① 森林所有者の意向調査の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等） | ⑪ 新たな組織の設立                 |
| ② 森林所有者の意向調査                          | ⑫ その他（人材育成・担い手の確保）         |
| ③ 私有林整備                               | ⑬ 木造公共建築物等の整備・内装木質化        |
| ④ 公有林整備（財産区有林含む）                      | ⑭ 地域における木質バイオマス利用推進        |
| ⑤ 森林保護対策                              | ⑮ 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等 |
| ⑥ 林道・林業専用道の整備・維持修繕                    | ⑯ その他（木材利用・普及啓発関係）         |
| ⑦ その他（間伐等の森林整備）                       | ⑰ 基金積立（森林整備等）              |
| ⑧ 担い手の確保に向けた取り組み                      | ⑱ 基金積立（人材育成等）              |
| ⑨ 林業事業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）          | ⑲ 基金積立（木材利用等）              |
| ⑩ 専門員の雇用                              | ⑳ 基金積立（執行残額等）              |